



市議会だより

平成30年

第82号

2018.11



■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



東小学校学芸会



山部中学校学校祭



麓郷小中学校学校会



東中学校学校祭

平成30年
第3回

定例会

9月11日~9月26日
(16日間)

主な内容

- ・ 議決結果 P 2
- ・ 9月定例会で行われた質疑 P 3
- ・ 決算審査特別委員会設置 P 3
- ・ 議会報告会のお知らせ P 3
- ・ 一般質問 P 4~9
11名の議員が市政全般について質問
- ・ 委員会報告等 P 9~11
総務文教委員会報告
市民福祉委員会報告
経済建設委員会報告
議会運営員会報告
- ・ 可決された意見書 P 11
- ・ 議会日誌・編集後記等 P 12

平成30年 第3回 富良野市議会定例会 議決結果表

平成30年9月11日～9月26日(16日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第 1 号	平成30年度富良野市一般会計補正予算(第5号)	9月26日	原案可決
議案第 2 号	平成30年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	9月26日	原案可決
議案第 3 号	平成30年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	9月26日	原案可決
議案第 4 号	富良野市財政調整基金の処分について	9月26日	原案可決
議案第 5 号	富良野市議会議員及び富良野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	9月26日	原案可決
議案第 6 号	富良野市税条例等の一部改正について	9月26日	原案可決
議案第 7 号	富良野市過疎地域自立促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について	9月26日	原案可決
議案第 8 号	富良野市公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部改正について	9月26日	原案可決
議案第 9 号	富良野市水道事業給水条例の一部改正について	9月26日	原案可決
議案第10号	富良野市表彰条例に基づく表彰について	9月11日	原案同意
議案第11号	富良野市監査委員の選任について	9月11日	選任同意
議案第12号	富良野市公平委員会委員の選任について	9月11日	選任同意
議案第13号	平成30年度富良野市一般会計補正予算(第6号)	9月26日	原案可決
議案第14号	議員の派遣について	9月26日	原案可決
認定第 1 号	平成29年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 2 号	平成29年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 3 号	平成29年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 4 号	平成29年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 5 号	平成29年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 6 号	平成29年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 7 号	平成29年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 8 号	平成29年度富良野市水道事業会計決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 9 号	平成29年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	9月11日	特別委員会設置 付託継続審査
報告第 1 号	平成29年度健全化判断比率について	9月11日	報告済
報告第 2 号	平成29年度資金不足比率について	9月11日	報告済
報告第 3 号	株式会社富良野振興公社の経営状況について	9月11日	報告済
報告第 4 号	株式会社ふらの農産公社の経営状況について	9月11日	報告済
報告第 5 号	一般財団法人富良野市農業担い手育成機構の経営状況について	9月11日	報告済
報告第 6 号	株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況について	9月11日	報告済
報告第 7 号	専決処分報告について(平成30年度富良野市一般会計補正予算(第3号))	9月11日	原案承認
報告第 8 号	専決処分報告について(自動車事故の損害賠償について)	9月11日	報告済
報告第 9 号	専決処分報告について(平成30年度富良野市一般会計補正予算(第4号))	9月11日	原案承認
報告第10号	専決処分報告について(市道における人身事故の損害賠償及び和解について)	9月11日	報告済
意見案第1号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	9月26日	原案可決
意見案第2号	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	9月26日	原案可決
意見案第3号	「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「子どもの貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書	9月26日	原案可決
その他会議 に付した事件	発議 議員の派遣について	9月26日	決 定
	富良野市議会議会運営委員会委員の補充選任(選任:後藤英知夫)	9月11日	選 任
	富良野市議会議会広報特別委員会委員の補充選任(選任:小林裕幸)	9月11日	選 任
	富良野市議会議会活性化推進特別委員会委員の補充選任(選任:岡本 俊)	9月11日	選 任
	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	9月11日	継続調査
	・事務調査報告(市民福祉)	9月11日	調査済
	・事務調査報告(経済建設)	9月11日	調査済
	議会運営委員会報告	9月11日	報告済
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成29年度5月分、平成30年度5月分～7月分)	9月11日	報告済4件
	平成29年度富良野市教育行政評価報告	9月11日	報告済
	閉会中の所管事務調査について(市民福祉・経済建設)	9月26日	許可2件
	閉会中の都市事例調査について(総務文教)	9月26日	許 可

9月定例会で行われた質疑

◇第3回定例会に提案された議案について、各議員が行なった主な質疑は次のとおりです。

○議案第1号 一般会計補正予算(第5号)

・富良野道路開通記念行事実行委員会交付金(記念行事の内容、周知方法、参加者の人選について)
 ・地域防災事業費(防災ガイドマップの事業内容、想定浸水深表示板の更新について・防災ガイドマップの冊子に代わる物への取り組みについて・防災ガイドマップのダ

イジェスト版の検討・防災ガイド

マップの障がい者対応について)

・農業次世代人材投資事業費(ど

のような方法で返還金を求めるの

か、再発防止の対策について)

・固形燃料ボイラー熱供給設備使

用事業(今回の補正予算で設備が

完成するのか・計画性のある事業

執行)

・普通交付税(減額の理由)

・医師養成確保修学資金貸付金(人

数制限の有無について)

平成29年度

決算審査特別委員会設置!

平成29年度一般会計外各会計決算が、監査委員(宇佐見正光氏、岡野孝則氏)の審査を受け、認定を受けるため第3回定例会に提案されました。

【一般会計・特別会計】

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公設地方卸売市場事業
特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・簡易下水道事業特別会計

【各所管審査日程】

11月6日(火)	保健福祉部 看護専門学校 経済部
11月7日(水)	ぶどう果樹研究所 建設水道部 教育委員会
11月8日(木)	市民生活部 総務部
11月20日(火)	歳入総括 予備日

右記日程にて午前10時より、議場にて傍聴できます。

議会報告会のお知らせ

議会報告会を次の日程で開催しますので、お気軽に参加ください。

内容は議会の現状と活動、各委員会の報告、直近の定例会の報告となっています。

月日	会場名
11月5日(月)	瑞穂コミセン
11月6日(火)	北の峰コミセン・山部福祉センター
11月7日(水)	栄町コミセン
11月8日(木)	東春コミセン
11月9日(金)	扇山公民館
11月13日(火)	南コミセン
11月14日(水)	育良会館
11月16日(金)	朝日会館
11月19日(月)	東山公民館
11月22日(木)	麓郷集落センター
11月26日(月)	鳥沼会館

(18時30分から開会)

【企業会計】

- ・水道事業会計決算
- ・ワイン事業会計決算

◇本議会では、各会計の決算審査のため、議長と議会選出監査委員を除く議員16名による特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

なお、9月11日の定例会終了後に委員会を開き、委員長に黒岩岳雄委員、副委員長に水間健

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

谷口 正也

〔ふらの未来の会〕

国際交流事業について

問 国際交流事業参加者が後日、経験し感じた事などをホームページ等で公表する事で、多くの市民や後輩が世界を身近に感じる事ができ、共感を得て次の希望者へ繋がると考える。この事業に申請する学生を、増やすべく周知すべきと考えるが、見解を伺う。

答 本事業は市民による国際親善交流の発展を目的とした「富良野市国際交流基金」を活用し、市内に居住する個人または団体が行う友好都市交流、国外諸都市交流、学生・生徒の交換留学交流、国際交流人材育成活動に對し、1件20万円を限度として補助しており、平成2年の事業開始から29年度までに個人257名、22団体が利用している。本事業については、市ホームページ及び市広報紙にて報告レポートを掲載し事業の成果を市民に周知している。

小学生の英語教育について

問 本市にはA・L・Tが4名在籍している為、文部科学省の学校や地域の特色を活かした独自の教育課程を編成することができ「教育課程特例校」へ申請が有効と考えるが見解を伺う。

答 本市においては既に新学習指導要領の先行実施により、「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を先進的に取り組んでいることから申請する必要なしと判断している。今後は、より充実した英語教育の実現に向け小学校外国語活動推進委員会を中心に小中連携の一層の強化により、小中一貫した英語教育の推進を図っていく。



国際交流先のホストファミリーと

大西 三奈子

〔ふらの未来の会〕

会計年度任用職員制度導入スケジュールについて

問 国会で地方公務員法・地方自治法の改定案が可決され「会計年度任用職員」という公務員が新設されたが富良野市の臨時・非常勤職員の適正な任用と勤務条件の確保について伺う。

答 法の趣旨に従い働きやすい待遇となるよう制度設計をする必要があると考える。平成32年4月が法改正施行となるため、任用・勤務条件等について準備を進める。

健康増進法の推進に対する禁煙への取り組みについて

問 本庁舎において「健康増進」と相反する形でロビーに「たばこ自動販売機」の設置があることは理解しがたいがいかがか。

答 白菊会（設置者）と協議を行いながら対応したい。

学校教育について

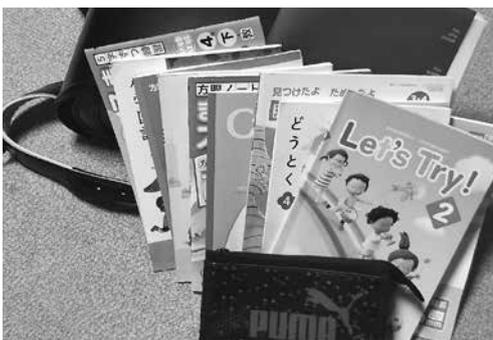
問 小中学生の通学かばんの重さについて今後の教育委員会の対応の考えは。

答 市内小中学校の実態を把握し、その結果を踏まえ、校長会等と基本的な対策を協議し、子どもたちの健康と安全を守る環境づくりに努めてまいりたい。

女性の活躍促進について

問 女性が社会で活躍するためには子育て支援の強化が必要。学童保育時間の延長を求めるが見解は。

答 全国的に開所時間は延長傾向にあるが、本市では支援員が不足。引き続き確保に努め、社会情勢も考慮する中で、子育て支援の充実を図っていききたい。



「児童生徒の健康と安全性、自主性を大切に。重い通学かばん対策を！」

一般質問

天日 公子

〔民主クラブ〕

富良野市男女共同参画社会について

問 男女共同参画社会を目指す条例制定は大きな政策で、女性行政が各担当部署に分散され取り組まれている事業を男女共同参画推進計画で一本化し、地域住民の人権を守り、きちんと相談に対応する総合的な事業である。30年度には男女共同参画推進計画が策定され、条例もそれに合わせ制定できないか。

答 男女共同参画は10年の経過があるが、なかなか思うように進んでいない状況である。条例の制定に向けては男女のらしさをそれぞれ認めながら、イメージをそれに当てはめるのではなく、良きパートナーとして、お互いを尊重しあい、様々な生活の場面で一人一人の役割、機能を十分発揮できるように条例にしていきたい。

呼吸器内科の休診について

問 富良野協会病院呼吸器内科が9月25日から休診になる。病状が重くならないように旭川まで通わなければならない人へ、呼吸器内科診療開始までの間の交通費の助成はできないか。

答 今回の休診の要因が内科常勤医が不在となったことであることから、内科常勤医の確保を最優先に、協会病院及び医師会と連携して取り組んでいく。

また、他医療機関に紹介された場合の交通費の助成については、他の診療科においても病状や治療の内容によって専門医のいる医療機関に紹介された場合、交通費は患者本人が負担して受診しており、公費による助成を行う考えはない。



女性のための起業セミナー

萩原 弘之

〔民主クラブ〕

指定管理者制度の検証と今後について

問 平成16年より演劇工場から始まり現在44施設となった本制度の相対的な検証は。

答 制度導入による効果は、雇用の創出・経費節減・サービスの向上など、民間主体の発想による効果が得られていると認識している。また、指定管理者選定委員会の設置により、課題検証し市民ニーズに対応できる募集が行われている。課題としては、多くの施設が1事業者契約となっており、競争原理が働いていないことと認識している。

問 本制度における市の管理権限として入場券の検認、利用申込書の受理、利用許可書の交付などがあるが、どのように認識しているか。

答 利用料金については、上限額や算定方法の基本的枠組みは定めているが、事業者の主体性

を尊重するため、条例設定以内で設定可能としていることと、創意工夫によるサービス向上が図れることで、効率的な管理ができると考えている。

問 1事業者が複数の施設管理をしている現状をどのように考えているか。

答 個々の施設の設置目的や内容を検討して候補者の選定にあたっては、申込み事業者の提案書や管理業務計画書などを精査し目的と効果を最大限に生かせるように努める。

問 今後の展開は。

答 市が管理する公の施設について5点の基本的な導入目的と効果について協議しながら、今後導入可能か検討をしていく。



今年度管理者が変更した施設

今 利 一

〔市民連合議員会〕

今後の医療対応について

問 地域センター病院の位置づけ・医師確保・看護師確保・外国人対応の取り組みについて伺う。

答 地域センター病院は同一圏域内に居住する入院患者の受け入れ・救急医療・周産期医療確保など重要な医療機関である。

地域センター病院の役割を担う医師、看護師の人材確保は不可欠である事から、旭川医大生や看護学生に修学資金の貸付を行ない人材確保に努めている。

本年度、地域センター病院に勤務している研修医3名は修学資金の貸付者、今後7名に貸付を予定し、来年以降も毎年1名以上の研修医を確保出来る状況。

地域センター病院における外国人対応の取り組みについては、現在タブレット端末による医療翻訳ツールを試験的に導入、今後本格導入と聞いている。

問 高齢化が進む中、センター病院の待合室の改善を求める声

があるがこの対応について伺う。

答 平成25年度地域医療について懇談会を行い、センター病院に申し入を行った経過がある。今後もの改善など要望して行く。

コミュニティスクールについて

問 コミュニティスクールの現状と課題は。

答 学校に対する保護者や地域の理解が深まり、学校支援活動が活発化し、保育所や地域が連携した運動会が開催されたほか、教育懇談会の開催など、高い評価をえている。一方で、一部の保護者だけの取り組みだったり、他校の活動内容を知りたいとの要望がある。今後、協議会委員の交流を深め充実に努める。



地域センター病院

宇 治 則 幸

〔市民連合議員会〕

地域農業について

問 農業担い手育成事業は。

答 富良野市農業担い手育成センター（山部）を拠点に、担い手対策を総合的に実施する事業で、時間をかけて研修を実施するとともに、地域と連携した育成対策を継続し取り組んでいく。

新規参入希望者の受け入れ地区の拡大は、受け入れ体制づくりの進められる地区と連携を進めていきたい。ミニトマトまたはメロンを中心とした営農類型としているが、指導体制が整い、自立営農が可能であると判断できる状況であれば、対象作目の拡大を検討していく。

問 労働力不足、確保は。

答 労働力確保に向けた取り組みとして、子育て世代の女性を対象にインターンシップを通じたマッチングによる農業就労への誘導を試み、この2年間で8戸の農家で29名が就労したことから、今後も一定程度の労働力

確保が期待できるものと考えている。

現在、さらなる労働力の確保に向け、農業分野における外国人労働者の動向や、農福連携等の活用事例の調査、情報収集を行っている。

問 スマート農業導入、促進への支援対策は。

答 規模拡大が進む中で労働力不足に対応した営農の省力化や、きめ細やかな農場管理による、収量・品質の向上を図るため、平成29年度から市単独事業としてスマート農業促進支援事業を実施している。実用化レベルとなった新技術は、支援対象に加え、取り組みを一層支援していく。

労働力不足解消への対策

一般質問

佐藤 秀 靖

〔ふらの未来の会〕

防災対策について

問 避難所設営が学校の場合、体育館を想定しているが、教室の利用を考えてはどうか。厳冬の期の暖房効果、町内会毎の割り当てで人員把握がしやすく避難者同士が安心できる、テレビがある等のメリットが大きい。

答 インフルエンザなどの感染症の罹患の疑いのある方、乳幼児のいる世帯など、集団で生活することが難しい方については、必要に応じて空き教室の利用を考えている。厳冬の期の暖房効果や町内会毎の教室利用については、指定避難所の規模により、検討すべき課題と認識している。

問 ペット同行避難指針の策定は。

答 「避難所運営マニュアル」においてペットの取り扱いを定めている。避難所敷地内の屋外で専用スペースを設け、その場で飼育することを認めているが、避難所の居室部分での飼育は認

めていない。ペット同行避難の周知については、次年度配布予定の改訂版防災ガイドブックに掲載を検討している。

問 ペットと一緒に避難居住する「同伴避難」のスペースを設ける必要がある。これがないと避難をしない方や避難所に入らず「車中泊」をする飼い主の救済にはつながらない。

答 現時点では、ペットと一緒に避難所まで来ていただき、ペットを避難所屋外スペースで飼育する「同行避難」を優先に考えている。

問 関係機関との連携の確認は。

答 自治体間の協力体制や資機材の状況などは定期的に確認している。



来年度改定、配付が予定されている防災ガイドブック

本間 敏 行

〔ふらの未来の会〕

合同墓について

問 進捗状況は。

答 設計を7月末に終了、9月6日に工事施工業者と契約を締結し、12月10日までを工期として現在工事を進めており、来年度の供用開始を目指している。納骨規模は1500体収容、お骨を骨壺から取り出して納骨する方法である。使用料は、建設費に管理費を加算して決定する。供用開始までに条例改正・要綱制定など詳細を決定する。使用できる方は、市内に住所か本籍のある方、又はあった方、及び市内の墓地使用者で墓地を返還し、合同墓に改葬したい方とし、使用期間について、冬期間は積雪があることから、5月から10月の期間とし、月2回から4回程度に納骨日を設定したい。

ごみ収集について

問 一部地域での戸別収集は。

答 戸別収集のメリットは、排

出者の責任の明確化やごみ出しマナーの改善等があげられますが、デメリットとして、ごみ収集作業時間の増加、作業員の増員、車両の増車など、コストが大幅に増えることから、戸別収集の導入は考えていない。

人口減少について

問 子育てする保護者が住みたくなる政策は。

答 子育て政策については、個別戦略の中で具体的な事業を進めているが、今後「子育てするなら富良野市で」をキーワードとして更なる子育て支援について、総合的に政策を検討するため、個別の部署に限らず、部局を横断した協議を進める。



扇山9線墓地C地区

黒岩 岳雄

〔雄飛の会〕

宿泊施設の増加に伴う課題と施策について

問 宿泊施設の増加による期待する成果と課題、また年間宿泊延数の目標値77万泊の見直しは。

答 宿泊施設の増加により、繁忙期における宿泊能力の向上や宿泊者の増加に伴う経済効果、人口の増や税収の増、さらに、様々なタイプの宿泊施設が増えることで、富良野の魅力度のアップや発信力の強化が期待される。一方、課題としては、労働力不足が懸念される。

平成32年度での年間宿泊延数目標値を77万泊としているが、次期の計画策定にあたっては、今後見込まれる宿泊施設の増加も勘案して目標値を設定する。

環境・観光税（宿泊税）の情報収集と検討経過は。

答 情報収集については、ふらの版DMC検討委員会において取り組んできており、観光庁などが主催する観光財源研究会に

参加する中で、先行する国内外の事例、導入経過、また法定外税の国内事例の整理、関係機関の情報収集などに努めている。

本市の導入については北海道の動きを見極めながら、関係団体や市民の意見を聞くなかで検討する体制を整備していく。

防災計画について

問 災害弱者の対応として情報伝達、避難方法は。

答 災害時の情報伝達は大変重要である。各種方法で伝えているが、今後は、ラジオふらのを利用しての、災害時定時放送も検討する。また避難行動は、地域防災計画、職員初動マニュアル等に基づき万全な対策をとる。



市内に建設中の宿泊施設

関野 常勝

〔無会派〕

災害に強いまちづくりについて

問 災害時の的確な避難場所の設置について、洪水発生時に、高齢者の方が避難所が自宅から遠く、避難できない実態があるが見解は。

答 災害の状況、規模に応じて、市が指定した避難所を開設する。また、平成23年2月に策定した「避難勧告等の判断、伝達マニュアル」では伝達方法を定めている。洪水による災害が予想される場合は、避難が必要な区域を設定し、人口など勘案し、浸水が生じない避難所を設ける。また、「避難行動要支援者」も把握しており、個別の対応を行っている。

問 災害発生時、または災害等の発生が予想される時点での市の警戒、非常体制は。

答 富良野市災害対策本部を設置し、応急対策活動など実施し、職員は非常時の職務にあたる。また、気象情報で警報、十勝岳

に関する火山周辺警戒が発表時は、総務課が情報収集にあたり、連絡活動が円滑に行える体制をとることとしている。

問 各地域の自主防災組織との連携強化で、これまでどのような連携を図ってきたのか、また、今後の連携強化の見解は。

答 地域住民自らの自助、共助の活動が重要であり、連合会や町内会単位での支援に努めてきた。平常時は防災知識の普及、防災訓練の実施、要配慮者の把握などの活動をし、地域からの要請で、出前講座、防災訓練への支援を行い、連携を図っている。今後も、自主防災組織の活性化、体制強化を目指し、防災意識の向上に努めていく。



洪水時避難所に指定されている扇山小学校

一般質問

大栗 民江

〔無党派〕

新生児聴覚検査について

問 言葉を覚えていく赤ちゃんにとって聴覚はとても大事。本市では検査が全額自己負担となっており、公費助成で経済的負担の軽減を図るべきでは。

答 道では、29年度公費助成が8市町村、30年度内予定が30市町村あり、市でも検査実施の医療機関等との協議を行いながら公費助成について検討していく。

ドライブレコーダーについて

問 安全運転の意識向上や事故発生時の原因究明・事故処理の迅速化等に繋がるドライブレコーダーについて、公用車への設置状況、認識、今後の考え方は。

答 公用車では集中管理車両の他、149台の内、バス2台・トラック3台・普通車両10台に設置。事故発生時における客観的な証拠を得る手段として有効と認識しており、今後は車両の更新時に合わせ設置していく。

子育て応援アプリについて

問 核家族化やひとり親世帯の増加、地域とのつながりの希薄化など孤立しがちな保護者が増えているので、子育て世代の多くが利用しているスマホを活用して、時間や場所にとらわれず気軽に子育て支援情報が取得できるような子育て応援アプリを活用するという考えは。

答 現在、子育て世代の多くはスマホを保有し時間や場所にとらわれず情報端末として利用されており、「子育て応援アプリ」の導入については、先進自治体の運用事例を調査・研究するとともに有効かつ利便性の高い情報手段として検討していく。



産み育てやすい環境を

委員会の動き

総務文教(事務調査報告)

■調査第3号「乳幼児期からの一貫した特別支援教育について」

総務文教委員会より、平成30年第2回定例会において、許可を得ました調査第3号「乳幼児期からの一貫した特別支援教育について」の調査経過についてご報告申し上げます。

富良野市では、平成29年4月より保育・療育・子育て支援などの業務を担当する「こども未来課」が、教育委員会に移管され、子どもたちへの一貫した支援体制づくりが進められてから、2年目を迎えたところであります。

本委員会では、平成30年3月に策定された「富良野市第3次特別支援マスタープラン」について、担当部局に資料の提出と説明を求め、特別支援教育の現状と課題、その取り組みの内容について調査を進めてまいりました。

また、市内小学校における日々の学習活動や校内の支援体

制、こども通園センターでの療育指導・相談支援について、現地調査を行ったところですが、早期発見、早期支援に向けて取り組まれている様子が伺えました。

本委員会は、支援を必要とする子どもたちが安心して地域で学び、育ち、社会で生活できる基盤をつくり、将来において生きる力を身に付けることが出来るよう、乳幼児期からの一貫した特別支援教育の取り組みについて、先進地の事例調査を行い、さらに調査を深めたいことから、今回は中間報告とし、継続調査を求めるものであります。

以上、総務文教委員会からの報告とします。



東小学校での現地調査

市民福祉（事務調査報告）

■調査第4号「在宅生活を支える高齢者福祉について」

本委員会では、第7期富良野市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画で掲げる事業内容の把握と、本市が直面している課題の整理に努め、「外出支援」と「地域包括ケアシステム」についての2点に意見の一致をみた次第であります。

①高齢者の外出支援について

外出は、気分転換や気力、体力づくりを促進し、心身の健康を確保することや地域との繋がりを持つ機会が増えることから、閉じこもりなどのリスクを軽減することができず。外出を支援することにより、健康寿命の延伸や介護予防効果の向上に繋がりが、介護保険料の抑制などの効果も期待することができず。今後の高齢化率の伸びに鑑み、高齢者の外出やまち歩きに対する支援を充実させるべきと考えます。

②地域包括ケアシステムの早期構築について

地域包括ケアシステムについては、在宅生活を支える高齢者福祉の実施に不可欠な医療、介護、予防、住まい、認知症ケア、相談体制、生活支援サービスを切れ目なく提供することとされています。

今後、在宅生活を送る高齢者に対する支援の必要性がさらに増大し、きめ細かいサービスを提供することが求められ、地域包括ケアシステムを早期に構築することが不可欠であります。その一助となる高齢者の見守りや相談体制を強化されたい。「高齢者に優しいまち」は「あらゆる世代に優しいまち」に通じることから、庁内の情報共有、連携体制を強化されたい。



富良野市高齢者保健福祉計画
介護保険事業計画

経済建設（事務調査報告）

■調査第2号「6次産業化とスマート農業について」

経済建設委員会より、平成30年第1回定例会において、許可を得ました調査第2号「6次産業化とスマート農業について」の調査経過についてご報告申し上げます。

○6次産業化

本市では、6次産業化を推進するため商工観光課による「中小企業振興総合補助金」「商工業パワーアップ資金融資事業」、農林課による相談窓口、研修会の実施、国の6次産業化サポート事業への引継ぎが行なわれているが、農業者が6次産業化に本格的に取り組むには、更なる環境整備が求められており、国の制度に捉われない富良野らしさとしての柔軟性を持った体制づくりが求められており、情報発信、情報提供を積極的に行い、6次産業化拡大に向け基礎的インフラ整備の充実を図りたい。

○スマート農業

農業者の高齢化、後継者不足

により農家戸数は減少しているが、1戸当たりの耕作面積は拡大しており労働力確保と省力化は喫緊の課題となっている。本市では「スマート農業促進支援事業」に平成29年より取り組んでおり、補助対象も拡大してきている。

導入農家に現地調査を行った結果、労働力軽減効果は大きく、規模拡大が進み、労働力不足が課題となる富良野農業にはスマート農業の導入は必要不可欠であり、情報提供を積極的に進め、補助対象の拡大も視野に入れるべきと考え。6次産業化とスマート農業は、今後の農業の持続的発展の両輪であると感じの一致をみたところである。



導入農家の現地視察

議会運営委員会

■「富良野市議会基本条例」の検証について

本委員会では、富良野市議会が二元代表制の下、議会及び議員が果たす役割を明確にし、市民とともに地方自治の本旨である市の発展及び市民の福祉の増進に尽くすとともに、「富良野に住んで良かった」と実感できるまちづくりを目指すことを誓い、富良野市議会における最高規範として、平成27年1月1日に施行された「富良野市議会基本条例」について、各会派において検証作業を行いながら、委員会において議論を重ね、この間の富良野市議会及び議員活動について、条例を基に評価を行った。



—富良野市議会基本条例—

の会派で意見反映すること、全18名の議員の意見反映が出来る形で行った。

各条の評価結果については、富良野市ホームページで公表しているのを参照を願うが、全37評価項目中A評価が12項目、B評価が14項目と概ね高い評価となった。

一方で議員としての在職年数の違い、会派の違いなどから評価に隔たりがあった部分もあったが、議論の末、意見の一致をみたものである。

また、今回の評価でC、Dといった低い評価の部分については、各会派で早急に検討を行い、本委員会で協議を行うものとする。

可決された 意見書

◇第3回定例会に議員提案された意見書は次の3件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

(宇治 則幸議員外7名)

北海道の森林は、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給など多面的機能の発揮が期待されており、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて施策の充実・強化を求める意見書。

●学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

(大栗 民江議員外5名)

大阪北部で観測した地震では、学校施設のブロック塀が倒壊し、下敷きになって児童が死亡したことは大変痛ましく、2度とあってはならない。

学校施設の点検、安全確保はもとより、児童生徒が利用する通学路においても速やかに点検した上で、安全性確保に向けて改善を図る必要がある。

については、国が引き続き通学路のブロック塀等の緊急点検と安全対策を行うことが重要であり積極的な対応を求める意見書。

●「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2の復元、「子どもの貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

(岡本 俊議員外7名)

就学援助制度の見直し、「高校授業料無償化制度」への所得制限の廃止、「給付型奨学金」が先行実施されたが対象者が限定されており有利子の「奨学金制度」を利用せざるを得ないなど、「貧困と格差」は改善されず「教育の機会均等」は崩され、子どもの人権が保障されない状況になっている。義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2への復元など、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図ることを求める意見書。

委員会の動き

8月

- 2日・総務文教委員会
- 7日・市民福祉委員会
- 10日・経済建設委員会
- 20日・市民福祉委員会
- 21日・総務文教委員会
- ・新庁舎建設特別委員会
- ・代表者会議
- 29日・市民福祉委員会
- 31日・総務文教委員会

9月

- 4日・第3回定例会告示
- ・代表者会議
- 5日・議会運営委員会
- ・市民福祉委員会
- 6日・議会運営委員会
- 11日・第3回定例会（1日目）
- ・市民福祉委員会
- ・経済建設委員会
- ・議会広報特別委員会
- ・決算審査特別委員会
- ・議会運営委員会
- 19日・第3回定例会（2日目）
- 20日・第3回定例会（3日目）
- ・議会活性化推進特別委員会
- 26日・第3回定例会（最終日）
- ・総務文教委員会
- ・経済建設委員会
- ・決算審査特別委員会
- ・新庁舎建設特別委員会

10月

- 2日・議会活性化推進特別委員会
- ・議会広報特別委員会
- 9日・経済建設委員会
- 12日・市民福祉委員会
- 15日・北海道市議会議長会道北支部議長会
- ・議会広報特別委員会
- 22日・総務文教委員会都市事例調査
- ・議会広報特別委員会
- 26日・議会報告会（麻町児童センター）
- ・市民福祉委員会
- 29日・議会活性化特別委員会
- ・富良野市沿線市町村議会議員研修会
- 30日・議会報告会（末広コミセン）
- 31日・議会報告会（西地区コミセン）

●各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査及び都市事例調査を行います。

■事務調査

委員会名	調査番号	調査件名
市民福祉委員会	調査第5号	環境施策について
経済建設委員会	調査第6号	富良野市の労働力の実態と対策について

■都市事例調査

委員会名	調査件名	調査地	調査日
総務文教委員会	乳幼児期からの一貫した特別支援教育について	栃木県那須塩原市 千葉県南房総市	10月22日、 24日

編集後記



▼秋も深まり朝夕めつきり寒くなり、周りの山々の頂には白いものが…

▼今年は全国的に自然災害の多い年だった様に思います。長雨・台風、そして地震。とりわけ胆振東部地震は北海道における過去最大の震度7を記録し、全道でブラックアウトと初めての経験となりました。

した。犠牲になった方々のご冥福と、被災された方々の一日も早い復興を祈るばかりです。本市に於いては、地震による直接的な被害はなかったものの、二日間の停電で事前の準備の重要性や対応・対策など、多くを学ぶ事にもなりました。

▼本格的な冬の到来を前に備えは…大丈夫でしょうか？

議会広報特別委員会

委員 後藤 英知夫

訂正とお詫び

市議会だより81号の岡野孝則議員の一般質問の見出しが「少子化対策」となっておりましたが、「国民健康保険事業について」でしたので、訂正してお詫び申し上げます。

議会広報特別委員会